

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月4日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 高坂 功

TEL 03-3661-4188

四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	39,830	△0.5	3,596	8.3	3,597	8.6	2,281	4.7
21年1月期第3四半期	40,015	9.3	3,321	27.7	3,310	27.7	2,179	33.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	113.97	—
21年1月期第3四半期	109.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	39,096	25,387	63.8	1,246.11		
21年1月期	38,407	24,324	62.3	1,195.45		

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 24,940百万円 21年1月期 23,928百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	23.00	—	32.00	55.00
22年1月期	—	32.00	—		
22年1月期 (予想)				32.00	64.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.5	4,700	10.1	4,700	9.5	3,000	5.1	149.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 PIGEON INDUSTRIES) 除外 1社 (社名 (CHANGZHOU) CO.,LTD.)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	20,275,581株	21年1月期	20,275,581株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	260,553株	21年1月期	259,777株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	20,015,382株	21年1月期第3四半期	19,987,606株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気持ち直しの傾向が期待されつつも、雇用情勢は悪化傾向で推移しており、加えて、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動影響等、景気回復への下押しリスクが依然として存在しております。当社グループにおきましては、流通在庫の圧縮、及び、原油価格高騰等に伴う原材料価格上昇は落ち着きを取り戻したものの、個人消費の冷え込み影響や、円高の進行等により、厳しい事業環境になりつつあります。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国において、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進める。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図る。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行う。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制により、販売力、マーケティング力を強化する。介護用品においては、「ハビナース」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進める。また、老化予防用品の新ブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行う。

この課題に沿い、取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間売上高は、398億30百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、昨年より上昇を続けておりました原材料価格において、価格の低減や内製化の推進等により、原価率の改善が期初想定を上回って進捗し、また、一部の販売費及び一般管理費におきまして、抑制に努めたことによりその発生が計画を下回ったこと等もあり、営業利益は35億96百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益35億97百万円（前年同期比8.6%増）となりました。また、本年3月31日に発表させていただきました取引先の民事再生法適用申請に関連し、貸倒引当金繰入額として68百万円、貸倒損失として3億4百万円を特別損失として計上いたしました。第3四半期純利益は22億81百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は319億37百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は52億86百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業においては、消費冷え込みに対応するため、5月以降継続して「育児生活応援企画」として企画商品の提供を行っておりますが、売上高は厳しい状況で推移いたしました。本年2月には母乳関連用品のラインアップ拡充商品である『母乳チルド密閉キャップ』、3月に直接肌に塗らずに虫よけができる『虫くさりんシールタイプ』と『虫くさりん布用ミストタイプ』を新発売し、更に、9月には従来のベビーより年齢の高いお子様向け商品のライン拡充商品として『ジェル状歯みがきぷちキッズ ぶどう味』を新発売しております。加えて、ブランド力強化を目的にダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第3四半期累計期間において29回開催し、合計で2000名を超えるマタニティの方にご参加いただきました。今後は、従来の“プレママ”を対象としたイベントに加え、出産後の“ママ”を対象としたイベントも計画しております。また、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。

更に、新たな市場機会の創出を目的として、6月にMamas&Papas社（英国）の日本国内における独占販売契約を締結いたしました。現在、インターネットサイト、及び、通信販売カタログ発刊に向けての準備が計画通り進捗しており、来年2月より販売開始予定となっております。

② 海外事業

当事業におきましては、世界的な景気後退の影響が懸念されました。流通在庫圧縮の影響はあったものの、地域別売上実績では、重点市場の中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして、前年同期実績を上回っております。中国におきましては、専用の売り場である「ビジョンコーナー」の設置、また、内陸部での販売が順調に進捗しております。また、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. が共同プロジェクトとして全国主要病産院に「ビジョン母乳育児相談室」を開設し、本格的な活動を開始しております。生産体制につきましては、昨年1月に本格的な稼働を始めました連結子会社PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. の工場（上海市青浦工業園区）におきまして、洗剤、スキンケア商品の量産が順調に進捗しており、加えて、更なる生産体制整備のための二期工事もほぼ完了し、哺乳器の試作にむけ準備を開始しております。アメリカにおきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が母乳関連商品のライン拡充、病産院向け販路の獲得による事業強化を目的とし、本年1月に、Puronyx, Inc. よりSoothiesブランドの営業権を取得し、加えて、4月にはトルコブランチを開設する等、新たな営業活動も順調に進捗しております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っております。4月に5箇所の新規運営受託を開始しており、また、既存の保育施設におきましても順調に園児数が増加しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は48億40百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比56.4%増）となりました。平成19年8月に新しく立ち上げた、年齢を重ねてもいきいきした毎日を過ごすアクティブエイジの皆様を応援するブランド「リクープ」に関しましては、ブランド認知を高める活動を積極的に行っており、ブランドイメージキャラクターとして起用した女優の香山美子さんによる、ポスター・専用カタログ・トークショー・商品紹介動画配信等、幅広く展開しております。販売チャネルといたしましては、既存の展開に加え、百貨店通信販売カタログ、及び、テレビショッピング等、新規チャネルを獲得しております。専用の売り場であるリクープコーナーの設置につきましては、約200箇所となっており、今後も更なる拡大を目指します。商品展開に関しましては、発売開始以来ご好評をいただいております『負担軽減サポーター』のシリーズ拡充商品である『リクープ負担軽減サポーター 手首』『リクープ負担軽減サポーター ひじ』『リクープ負担軽減サポーター 姿勢すっきり』に加え、機能性ソックスである『リクープ歩行サポートソックス』、ソールとインソール両面の構造により衰えた身体機能や運動能力をサポートする機能性シューズである『リクープ歩行サポートシューズ』等を、また、口腔ケア商品として『リクープお口さわやかシート』『リクープ入れ歯にやさしい洗浄液』を新発売しております。また、介護用品ブランドである「ハビナス」に関しましては、できるだけ大人用紙おむつは利用したくないという高齢者の考えを尊重した新概念提案商品として『ハビナス尿とりパッド用ぴったり布パンツ』を始め、在宅介護等で室内にこもる臭いをとり除く『ハビナス消臭ミスト ルーム用』、高齢者の方の使い安さを追求した『ハビナスすくいやすいスプーン・すくいやすいフォーク』等を新発売しております。

「その他」

当事業の売上高は30億52百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。商品展開に関しましては、妊娠・授乳期等の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ拡充商品『かんでおいしい 葉酸タブレット』を、また、将来赤ちゃんが欲しいと考える女性のための妊娠準備用サプリメント『葉酸プラス』『葉酸カルシウムプラス』『葉酸コラーゲンプラス』を新発売いたしました。消費冷え込みの影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の売上高が減少しましたが、新型インフルエンザ等による予防意識の高まりから、消毒・除菌関連商品の売上高が伸びました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産、建設仮勘定等の増加、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加の390億96百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、長期借入金等の減少、賞与引当金等の増加により前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少の137億9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加の253億87百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の2年目として、各事業における重点課題に沿った取組みを着実に進め、目標達成にむけ邁進いたします。

平成22年1月期の連結業績予想については、平成21年8月28日に公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、中華人民共和国江蘇省常州市に、育児用品、子供用品及び母親用品の製造を行うPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. を設立し、連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,297,014	5,972,743
受取手形及び売掛金	9,226,546	10,118,834
商品及び製品	4,272,037	3,636,721
仕掛品	45,032	33,934
原材料及び貯蔵品	1,156,612	970,523
その他	1,355,493	952,842
貸倒引当金	△120,210	△54,731
流動資産合計	22,232,526	21,630,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,348,030	4,541,669
土地	5,888,475	5,879,913
その他(純額)	3,469,728	2,886,779
有形固定資産合計	13,706,235	13,308,362
無形固定資産		
のれん	596,360	816,244
その他	623,333	728,708
無形固定資産合計	1,219,693	1,544,953
投資その他の資産		
その他	2,018,055	1,928,369
貸倒引当金	△80,075	△4,577
投資その他の資産合計	1,937,979	1,923,791
固定資産合計	16,863,907	16,777,107
資産合計	39,096,434	38,407,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,841,198	4,674,216
短期借入金	1,000,000	1,819,680
1年内返済予定の長期借入金	211,360	—
未払法人税等	593,264	426,442
賞与引当金	870,441	522,731
返品調整引当金	63,379	74,302
その他	3,600,689	3,726,139
流動負債合計	11,180,333	11,243,512
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,319,680
退職給付引当金	262,315	252,065
役員退職慰労引当金	293,209	287,840
その他	973,360	980,288
固定負債合計	2,528,886	2,839,874
負債合計	13,709,219	14,083,386

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	16,485,166	15,484,915
自己株式	△445,148	△442,935
株主資本合計	26,419,862	25,421,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,452	△251
為替換算調整勘定	△1,489,330	△1,493,521
評価・換算差額等合計	△1,478,877	△1,493,773
少数株主持分	446,230	396,538
純資産合計	25,387,214	24,324,589
負債純資産合計	39,096,434	38,407,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	39,830,937
売上原価	24,250,240
売上総利益	15,580,697
返品調整引当金戻入額	76,218
返品調整引当金繰入額	65,224
差引売上総利益	15,591,691
販売費及び一般管理費	11,995,587
営業利益	3,596,103
営業外収益	
受取利息	22,156
受取賃貸料	90,604
持分法による投資利益	26,231
還付消費税等	77,261
その他	107,364
営業外収益合計	323,619
営業外費用	
支払利息	44,726
売上割引	155,468
賃貸収入原価	58,213
その他	64,026
営業外費用合計	322,435
経常利益	3,597,286
特別利益	
固定資産売却益	4,482
その他	286
特別利益合計	4,768
特別損失	
固定資産売却損	3,109
固定資産除却損	13,392
貸倒引当金繰入額	68,619
貸倒損失	304,594
その他	6,732
特別損失合計	396,447
税金等調整前四半期純利益	3,205,607
法人税、住民税及び事業税	1,070,671
法人税等調整額	△238,828
法人税等合計	831,843
少数株主利益	92,517
四半期純利益	2,281,246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,205,607
減価償却費	1,084,628
のれん償却額	236,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,369
受取利息及び受取配当金	△25,104
持分法による投資損益 (△は益)	△26,231
支払利息	44,726
固定資産売却損益 (△は益)	△1,372
固定資産除却損	13,392
売上債権の増減額 (△は増加)	857,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△843,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,954
未払金の増減額 (△は減少)	△111,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,087
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△69,762
その他	△269,580
小計	4,755,884
利息及び配当金の受取額	58,225
利息の支払額	△45,663
法人税等の支払額	△887,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,173,396
有形固定資産の売却による収入	7,401
無形固定資産の取得による支出	△172,162
投資有価証券の取得による支出	△6,187
保険積立金の積立による支出	△5,647
保険積立金の解約による収入	20,774
貸付けによる支出	△1,716
貸付金の回収による収入	1,709
敷金の差入による支出	△16,666
敷金の回収による収入	28,327
その他	△11,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,685

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		5,052,862
短期借入金の返済による支出		△5,886,222
長期借入金の返済による支出		△111,120
配当金の支払額		△1,271,546
少数株主への配当金の支払額		△55,474
自己株式の取得による支出		△2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,273,714
現金及び現金同等物に係る換算差額		45,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		324,270
現金及び現金同等物の期首残高		5,972,743
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,297,014

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,937,511	4,840,520	3,052,905	39,830,937	—	39,830,937
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,937,511	4,840,520	3,052,905	39,830,937	(—)	39,830,937
営業利益	5,286,216	213,001	503,834	6,003,051	(2,406,948)	3,596,103

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,215,908	8,137,211	3,477,817	39,830,937	—	39,830,937
(2) セグメント間の内部売上高	1,625,783	1,502,975	—	3,128,758	(3,128,758)	—
計	29,841,691	9,640,187	3,477,817	42,959,696	(3,128,758)	39,830,937
営業利益	3,929,962	1,893,781	283,338	6,107,081	(2,510,978)	3,596,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他…アメリカ他

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,601,205	2,874,235	976,545	1,083,463	13,535,451
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	39,830,937
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.6	7.2	2.5	2.7	34.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……………中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………南アフリカ、イギリス、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		40,015,081	100.0
II 売上原価		24,782,536	61.9
売上総利益		15,232,545	38.1
III 販売費及び一般管理費		11,910,957	29.8
営業利益		3,321,587	8.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	30,663		
2. 受取配当金	4,136		
3. 賃貸収入	89,759		
4. 持分法による投資利益	45,841		
5. その他	114,365	284,766	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	54,418		
2. 売上割引	139,659		
3. 賃貸収入原価	83,729		
4. 為替差損	3,583		
5. その他	14,016	295,407	0.7
経常利益		3,310,947	8.3
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	5,158		
2. 貸倒引当金戻入額	122	5,281	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	757		
2. 固定資産除却損	28,224		
3. 投資有価証券評価損	72,827		
4. 商品自主回収関連費用	93,538	195,347	0.5
税金等調整前四半期純利益		3,120,881	7.8
法人税、住民税及び事業税	961,809		
法人税等調整額	△112,394	849,415	2.1
少数株主利益		92,071	0.3
四半期純利益		2,179,394	5.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,120,881
減価償却費	1,193,618
のれん償却額	199,730
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△2,079
賞与引当金の増減額 (△減少額)	355,382
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	36,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)	△13,024
受取利息及び受取配当金	△34,800
持分法による投資損益 (△は益)	△45,841
支払利息	54,418
固定資産売却益	△5,158
固定資産売却損	757
固定資産除却損	28,224
投資有価証券評価損	72,827
売上債権の増減額 (△増加額)	△1,397,326
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△938,910
仕入債務の増減額 (△減少額)	348,121
未払金の増減額 (△減少額)	274,324
未払消費税等の増減額 (△減少額)	5,536
破産更生債権等の増減額 (△増加額)	362
その他	71,205
小計	3,324,579
利息及び配当金の受取額	73,131
利息の支払額	△53,361
法人税等の支払額	△802,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	490,500
有形固定資産の取得による支出	△1,022,457
有形固定資産の売却による収入	11,523
無形固定資産の取得による支出	△166,802
投資有価証券の取得による支出	△9,898
保険積立金の支出	△9,504
保険積立金の満期・解約による収入	54,905
貸付けによる支出	△2,134
貸付金の回収による収入	1,736
敷金の支出	△20,354
敷金の回収による収入	15,523
その他	△23,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,590,676
短期借入金の返済による支出	△8,535,876
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,040,000
配当金の支払額	△752,218
少数株主への配当金の支払額	△44,526
自己株式の売却による収入	201,021
自己株式の取得による支出	△5,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△236,283
V 現金及び現金同等物の増減額	1,038,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,775,631
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,814,395

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,197,031	4,808,356	3,009,694	40,015,081	—	40,015,081
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	32,197,031	4,808,356	3,009,694	40,015,081	(—)	40,015,081
営業利益	5,025,383	136,194	470,000	5,631,578	(2,309,990)	3,321,587

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,065,662	3,050,202	979,749	1,347,191	13,442,804
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	40,015,081
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.2	7.6	2.4	3.4	33.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
- (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
- (4) その他……………イギリス、南アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。